

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月12日

**【四半期会計期間】** 第25期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エム・エイチ・グループ

**【英訳名】** M・H・GROUP LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤文彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5411)7222

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林繁之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5411)7222

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林繁之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間		第25期 第3四半期 連結累計期間		第24期	
		自	平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自	平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
会計期間							
売上高	(千円)		1,577,950		1,398,997		2,045,104
経常利益	(千円)		94,982		115,074		127,826
四半期(当期)純利益	(千円)		55,758		84,896		73,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		61,709		84,912		79,752
純資産額	(千円)		659,011		734,089		677,055
総資産額	(千円)		1,382,727		1,537,630		1,380,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.00		7.62		6.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.7		47.7		49.1

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間		第25期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自	平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.62		2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により株価が急回復し、円高も是正され、景気回復への足取りは確かなものへと変わりつつあります。しかしながら、米国の量的緩和縮小の動きなどにより世界経済の先行きは不透明であり、個人消費につきましても若年層の所得の伸び悩み等の影響により依然楽観できない状況となっております。

当社グループが属する美容業界におきましては、増税前の駆け込み需要も限定的であり、景況感の改善から今後の伸びが期待されるものの、引き続き厳しい環境に置かれていることに変わりはありません。

このような状況のもと、当社グループは、BSサロン運営事業におきましては引き続き店舗設備リースを活用した出店を着実に進め、直営サロン運営事業におきましては移転・統合を行う一方でサロンスタッフの独立による直営サロンのBSサロンへの転換により収益力の安定化を図って参りました。また、ヘアメイク事業、美容室支援事業の業績も新たな収益の柱として着実に伸びております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ売上高は減少したものの営業利益は大幅に増加し、売上高1,398,997千円（前年同期比11.3%減）、営業利益111,771千円（前年同期比21.7%増）、経常利益115,074千円（前年同期比21.2%増）、四半期純利益84,896千円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### （直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗、準直営サロン（業務委託サロン）1店舗の計13店舗を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきまして、多摩店、相模大野店、名古屋栄店が直営サロンスタッフの独立によりBSサロンへ転換いたしました。また、横浜店を横浜西口店との統合により、伏見桃山店を京都店との統合により、福岡天神店は、BS店である福岡天神西通り店との統合により閉店いたしました。

以上の結果、直営サロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、790,587千円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は、23,750千円（前年同期比409.7%増）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、国内では新規出店が2店舗、直営サロンからの転換が3店舗、閉店が5店舗となりました。海外におきましては韓国・ソウル(Seoul)において3店舗、台湾・高雄において1店舗の計4店舗を新規出店し、韓国・テグ(Daegu)において1店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在において、国内71店舗、韓国23店舗、台湾4店舗の計98店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前第3四半期連結累計期間に比べリース売上高が64,021千円(前年同期比51.1%減)減少したことが影響し、BSサロン運営事業の売上高は、490,788千円(前年同期比30.2%減)、セグメント利益は、213,411千円(前年同期比10.0%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

ヘアメイク事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社ヘアメイクアーティストの展示会に係る収入や総広告費の回復などにより順調に推移し、157,651千円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は、13,586千円(前年同期比172.1%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内84店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は、37,277千円(前年同期比25.4%増)、セグメント利益は、12,128千円(前年同期比31.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ157,460千円増加し、1,537,630千円となりました。主な要因としましては、クレジット手数料軽減サービスの取扱高増加等による未収入金の増加143,157千円、有形固定資産の減少32,900千円、リース投資資産の増加33,873千円などによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ100,426千円増加し、803,541千円となりました。主な要因としましては、クレジット手数料軽減サービスの取扱高増加等による未払金の増加98,698千円、未払費用の増加13,577千円及び未払消費税等の減少6,137千円などによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57,034千円増加し、734,089千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益84,896千円、配当金の支払27,865千円などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		11,332,100		500,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,700	111,457	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		111,457	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	186,100		186,100	1.64
計		186,100		186,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,086	294,690
売掛金	111,207	137,779
商品	64,992	60,008
未収入金	300,499	443,656
繰延税金資産	57,526	57,144
その他	36,289	56,957
貸倒引当金	5,350	5,871
流動資産合計	874,250	1,044,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,472	304,969
減価償却累計額	236,935	190,898
建物及び構築物(純額)	158,536	114,071
工具、器具及び備品	93,470	97,328
減価償却累計額	75,839	74,913
工具、器具及び備品(純額)	17,631	22,414
その他	5,110	8,718
減価償却累計額	3,403	229
その他(純額)	1,706	8,488
有形固定資産合計	177,874	144,974
無形固定資産		
のれん	1,950	1,218
その他	188	156
無形固定資産合計	2,139	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	5,907
関係会社株式	15,404	15,404
長期貸付金	75,513	78,544
差入保証金	213,844	185,783
リース投資資産	76,159	110,032
繰延税金資産	4,421	-
破産更生債権等	6,907	6,907
その他	5,625	31,200
貸倒引当金	83,833	86,864
投資その他の資産合計	325,905	346,915
固定資産合計	505,920	493,265
資産合計	1,380,170	1,537,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,077	15,165
未払金	423,616	522,315
未払費用	44,461	58,039
未払法人税等	11,789	6,815
未払消費税等	12,934	6,796
その他	22,228	26,780
流動負債合計	524,108	635,912
固定負債		
長期未払金	41,958	39,276
受入保証金	133,240	128,240
資産除去債務	3,643	-
その他	164	111
固定負債合計	179,006	167,628
負債合計	703,115	803,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	98,072	155,104
自己株式	25,737	25,751
株主資本合計	676,950	733,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	121
その他の包括利益累計額合計	105	121
純資産合計	677,055	734,089
負債純資産合計	1,380,170	1,537,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,577,950	1,398,997
売上原価	1,199,725	997,919
売上総利益	378,224	401,078
販売費及び一般管理費	286,407	289,307
営業利益	91,817	111,771
営業外収益		
受取利息	74	40
為替差益	3,267	995
受取遅延損害金	215	-
保険解約返戻金	-	1,661
その他	82	604
営業外収益合計	3,639	3,303
営業外費用		
その他	474	-
営業外費用合計	474	-
経常利益	94,982	115,074
特別利益		
固定資産売却益	-	65
資産除去債務戻入益	2,216	-
特別利益合計	2,216	65
特別損失		
投資有価証券清算損	7,315	-
投資有価証券評価損	-	5,972
固定資産売却損	-	21
減損損失	24,309	-
店舗閉鎖損失	-	7,952
特別損失合計	31,624	13,946
税金等調整前四半期純利益	65,574	101,194
法人税、住民税及び事業税	13,219	11,493
法人税等調整額	3,403	4,803
法人税等合計	9,816	16,297
少数株主損益調整前四半期純利益	55,758	84,896
四半期純利益	55,758	84,896

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,758	84,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,950	16
その他の包括利益合計	5,950	16
四半期包括利益	61,709	84,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,709	84,912
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
減価償却費	34,939 千円	減価償却費	18,596 千円
のれんの償却額	731	のれんの償却額	731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。  
なお、1株当たり配当額については株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	978,777	702,678	133,100	1,814,556	29,729	1,844,286	266,335	1,577,950
セグメント利益	4,659	237,116	4,992	246,769	9,229	255,998	164,180	91,817

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 164,180千円には、棚卸資産の調整額234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営サロン運営事業」セグメントにおいて、移転等により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,309千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	790,587	490,788	157,651	1,439,027	37,277	1,476,304	77,306	1,398,997
セグメント利益	23,750	213,411	13,586	250,749	12,128	262,878	151,106	111,771

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 151,106千円には、棚卸資産の調整額586千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円00銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	55,758	84,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	55,758	84,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,146,000	11,145,981

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。